

外モンゴルにおけるソヴィエト、コミンテルンの活動指導者の牧畜政策 (1920年代初—中期)

青 木 雅 浩

はじめに

モンゴル人民党（以下「人民党」とする）を中心として1921年7月に建設されたモンゴル人民政府（以下「人民政府」とする）は、成立以後外モンゴル全土に統治を及ぼすべく、地方に勢力を拡大することになる。これに関して、従来の研究では、1920年代前半、人民政府が外モンゴルにおいて、王公及び仏教勢力による支配に基づく身分制度の解体、経済改革、地方行政の改革等を「民主的」な方法で行った、と説明されてきた⁽¹⁾。

1920年代前半の外モンゴルにおいては、牧畜が依然として経済、社会において重要な意義を有していた。そのため、人民党、人民政府は、地方進出に際して、牧畜に対してもこの「民主的改革」を実施しようとしたはずである。先行研究でも、人民政府によって牧畜に対しても改革が行われたことが指摘されている⁽²⁾。

しかし、人民政府の「民主的改革」が本当に人民党、人民政府のモンゴル人政治家達の発案であったのか、という問題にはまだ不明な点が多い。先行研究にも、改革を通じてソ連式政策が外モンゴルに導入されたことを示唆する研究が存在する⁽³⁾。しかし、そのような政策導入が何故発生したのか、政策導入の実態は如何なるものであったかを実証的に解明できているとは言い難い。

牧畜における「民主的改革」の実態を検討する際には、モンゴル人政治家達の考えや政策を検討する以外に、当時外モンゴルで活動していたソヴィエト⁽⁴⁾、コミンテルンの活動指導者が外モンゴルの牧畜をどう捉えていたのか、彼らが如何なる牧畜政策を考えていたのか、彼らの牧畜政策の背景には何があったかを検討する必要があるだろう。しかし、この問題を解明した研究は極めて少ない。管見の限りでは、モンゴル駐在コミンテルン初代代表T.ルイスクロフが牧畜に大きな注意を払っていたことが指摘されたのみである⁽⁵⁾。このような研究状況において、モンゴル遊牧社会に対する「民主的改革」が真にモンゴル人政治家達の発案であったと単純に見なすことは、むしろ事実を誤って理解することにつながる恐れがある。

筆者は既に今までの研究において、この「民主的改革」や1924年の共和制成立がモンゴル人政治家達の意味によるだけでなく、むしろ当時外モンゴルに深く関与してい

たソヴィエト、コミンテルンの意図によるものであることを解明してきた⁽⁶⁾。この研究成果から考えれば、人民政府の牧畜政策や「民主的改革」は、モンゴル人政治家の政策であるのみならず、ソヴィエト、コミンテルンの対モンゴル政策の一部でもあった可能性がある。

外モンゴルの牧畜に対するソヴィエト、コミンテルンの関与と「民主的改革」の問題は、1929—1932年の所謂「極左偏向政策」における牧畜経済の集団化の試みやアイマク、ホシヨール⁽⁷⁾の再編、さらに戦後のモンゴル人民共和国（以下「人民共和国」とする）におけるネグデル制度の建設に関連することが想定される。そのため、この問題は、ソ連の対モンゴル政策やその結果としてのモンゴルの社会主義建設の実態解明に関連し、20世紀のモンゴル史研究において重要な意義を有すると筆者は考える。

本稿においては、このような問題意識に基づき、ソヴィエトの関与の下に外モンゴルの遊牧社会が如何に変容したかという問題と、「民主的改革」と呼ばれるものの実態を検討するための最初の研究作業として、人民政府が成立して人民共和国が建設された1920年代初—中期において、外モンゴルにおいてソヴィエト、コミンテルンの活動を指導していた人々が外モンゴルの牧畜をどう捉え、如何なる方針の下にどのような活動を企図していたかを検討する。この検討を通じて、外モンゴルとソヴィエトの関係が始まった最初期におけるソヴィエト、コミンテルンの牧畜政策のあり方を解明することを試みる。

なお、本稿では、ソヴィエト、コミンテルンのモンゴル牧畜政策を経済、商業の面から分析したり、人民政府の牧畜政策、経済政策全体を解明したりすることを目的としていない。上述の問題意識の下に、外モンゴルにおけるソヴィエト、コミンテルンの活動を指揮していた人々の牧畜政策を解明することが、本稿の目的である。

I. モンゴル人民共和国の建国とソヴィエト、コミンテルン

本節では、本稿で考察する1920年代初—中期の外モンゴルの概況について説明する。1911年に始まったモンゴル独立運動の中、8世ジェブツンダムバ・ホトクトを元首に戴いたボグド・ハーン政権が成立した。この政権はロシア帝国、中華民国の間で活動した結果、中華民国の宗主権の下の外モンゴル自治という地位を獲得した。しかし、革命によりロシア帝国が崩壊して自治の後ろ盾を失った結果、1919年に外モンゴル自治は廃止された。その結果、モンゴル社会で外モンゴル自治復興運動が広範に展開された。その中で1920年夏に結成されたのが人民党であった。

人民党の中心メンバーであったボドー、S.ダンザン等は活動の援助をソヴィエト・ロシアに求め、人民党結成直後にソヴィエト・ロシアに赴いた。当時、極東におけるソヴィエト・ロシア、コミンテルンの活動を指導していたのは、B.3.シュミヤツキーであった。彼は、ソヴィエト・ロシア外務人民委員部シベリア・モンゴル全権代表、極東におけるコミンテルン代表、赤軍第5軍団革命軍事評議会委員を兼任していた。

シュミヤツキーは1921年秋まで、外モンゴルにおける活動に直接従事した。彼の下で、ソヴィエト・ロシアを訪れた人民党メンバーは活動することになる。

ロシア白軍の将軍ウンゲルン・フォン・シュテルンベルグの外モンゴル進入により、ソヴィエト・ロシア、コミンテルンは外モンゴルに本格的に関与することにした。その結果、人民党に対する援助が推進され、1921年3月1—3日に人民党組織会議（所謂人民党第1回大会）が行われ、3月18日に人民党が組織した人民義勇軍がキャフタを占領した。その後、ソヴィエト赤軍、極東共和国軍、人民義勇軍がフレーへ進軍、1921年7月10日、フレーに人民政府が建設された。

人民政府には、人民党メンバーのみならず、モンゴルの王公、仏教勢力や、ソヴィエト、コミンテルンの活動員も関与し、影響を及ぼしていた。当時、ソヴィエト・ロシアは、中ソ交渉が難航する状況下、極東における安全保障を考慮して、外モンゴルに関与していた。不安定な極東情勢から、外モンゴルに対するソヴィエト・ロシア、コミンテルンの活動員の姿勢は、必ずしも一致していなかった。この姿勢が定まる契機になったのが、ボドー事件であった。

ボドー事件とは、人民党のリーダーの1人であり、人民政府で首相、外務相を務めたボドーが、1922年1月に職を辞して人民政府を離れ、1922年8月に逮捕、粛清された事件である。ボドーは、ソヴィエト・ロシア、コミンテルンの活動員が人民党、人民政府に過剰に干渉する問題に直面して、ソヴィエト・ロシア、コミンテルンに対して反感を抱くようになっていた。その結果、ボドーは、シュミヤツキーが外モンゴルから離れた1921年秋以降に外モンゴルにおけるソヴィエト・ロシアの活動を指導するようになったソヴィエト・ロシア外務人民委員部モンゴル駐在副代表A.Я. オフチン⁽⁸⁾と激しく対立した。1922年1月のボドー等の辞任はその結果であった。その後、オフチンは、ボドー等が「親中反ソ」の王公、仏教勢力や、日本、アメリカと組んで反ソ、反人民政府の活動を行うようになったと判断し、ボドー等の粛清を指導した。王公、仏教勢力内に「親中反ソ」勢力がいると考えるソヴィエト、コミンテルンのこの判断は、これ以後も継承されていくことになる。

この結果、ソヴィエト・ロシアは外モンゴルの政治情勢を不安定であると理解し、外モンゴルは必ずしもソヴィエト・ロシアを志向するとは限らない、と判断するようになった。オフチンは、ボドー事件の結果、人民党の組織強化を通じて情勢の安定を図るべきだと考えるようになった。そして、ソヴィエト・ロシアの人員を増派し、その力で党を建設する方針を立てたのである。しかし、反ソヴィエト、反人民政府勢力がいる外モンゴルの不安定な政治情勢を当面安定させるためには、現実に合致した政策を一時的に取らなければならなかった。そのため、ジャルハンズ・ホトクト・ダムディンバザル⁽⁹⁾、ハタンバートル・マグサルジャブ⁽¹⁰⁾、セツェン・ハン・ナワーンネレン⁽¹¹⁾等の王公、仏教勢力の有力者を人民政府内に敢えて加え、王公、仏教勢力にも働きかけることができる政権を成立させた。こうして、以後モンゴル、ソヴィエト間で大きな問題となる人民党と王公、仏教勢力の「連立政権」が形成された。本政権に

対して、モンゴル人政治指導層の多くは、現状に合う政権形態として賛同していた。だが、ソヴィエト、コミンテルンは「反ソ」と見なした勢力が関わる政権の設立を一時的な措置と捉え、以後「連立政権」の是正をモンゴル側に求めていくことになる。

1923年になると、ソ連、コミンテルンは、「連立政権」の本格的な解消を図り始める。この事態の背景には、中ソ関係があった。当時行われていた中ソ交渉におけるソヴィエトの目的の1つに、極東における自国の安全保障があった。しかし、中ソ交渉はモンゴル問題、つまり外モンゴルに対する中華民国の主権を巡る問題と外モンゴル駐屯ソヴィエト軍の撤退問題で難航した。1923年になると、ソ連はモンゴル問題で譲歩して中ソ交渉を進めるよう、方針転換した。この結果、1924年5月31日に中ソ協定が締結された。この一方でソ連は、モンゴル問題で譲歩しても外モンゴルがソ連勢力下から出ていかないよう、外モンゴルの情勢を調整する必要に迫られたのである。

この時、ソ連、コミンテルンは、自分達の指導下に設立された人民党の組織を確立し、その人民党が外モンゴル全土を掌握し、統治する体制を築くことが重要だと考え始めた。そのための措置としてソ連、コミンテルンが推進し始めたのが、人民党大会の開催であった。一方、モンゴル人政治指導層は、党大会の開催に総じて消極的であった。1922年末に外モンゴルを去ったオフチンの後に外モンゴルのソ連、コミンテルンの活動を指導するようになったA.T.スタルコフ⁽¹²⁾は、モンゴル革命青年同盟⁽¹³⁾(以下「青年同盟」とする)を活用して党大会の準備活動を主導し、党大会開催を強行した。こうして、1923年7月18日—8月10日にモンゴル人民党第2回大会⁽¹⁴⁾が開催された。本大会でスタルコフは、人民党の組織確立、王公、仏教勢力の排除、人民党が国家を統治する体制作りを推進しようと試みた。これにより、人民政府における「連立政権」の解消を図ったのである。

しかし、このスタルコフの強引なやり方は、有力政治家リンチノ⁽¹⁵⁾等の人民党、人民政府の指導層の多くの反発を買うことになる。こうしてリンチノとスタルコフの対立が発生した。この対立では、最初からリンチノ側に人民党、人民政府の多くの政治家が味方した。一方、スタルコフにはS.ダンザンが接近し、連携するようになった。スタルコフは1924年3月に外モンゴルを去るが、青年同盟の青年知識人ボヤンネメフ等がリンチノ等との対立を継続した。その結果、1924年8月4日—9月1日の人民党第3回大会と9月15日—10月1日の青年同盟第3回大会は、リンチノ派とスタルコフ派の対立の場となった。両大会においてリンチノ派が勝利し、スタルコフ、ボヤンネメフは失脚し、S.ダンザンは肅清された。

しかし、ソ連、コミンテルンは、対モンゴル政策を変えず、1924年10月にモンゴル駐在コミンテルン初代代表T.リュスクロフ⁽¹⁶⁾を派遣した。リュスクロフの活動目的もまた、スタルコフと同様に、人民党の組織確立、王公、仏教勢力の排除、人民党が国家を統治する体制作りの推進であった。このためにリュスクロフが開催を求めたのが、国会であった。リュスクロフの主導の下に国会が急遽準備された。その結果、1924年11月8日—28日にモンゴル人民共和国第1回国会(以下「第1回国会」とする)

が開催されることになった。ルイスクロフは、第1回国会において、上述の目的を遂行するための措置を取った。その内の1つが、共和制を謳う憲法の承認、すなわちモンゴル人民共和国の成立であった。しかし、スタルコフのケースと同様に、国会を強行開催して目的を遂行しようとしたルイスクロフに対してリンチノが反発し、両者の激しい対立が始まった⁽¹⁷⁾。対立は1925年7月に両者ともモスクワに送られることで終結した。様々な両者の対立原因の中に、人民党の組織確立、王公、仏教勢力の排除、人民党が国家を統治する体制作りの推進があった⁽¹⁸⁾。

ルイスクロフの後に人民共和国におけるソ連、コミンテルンの活動を指導することになったモンゴル駐在コミンテルン代表M.I.アマガエフ⁽¹⁹⁾もまた、人民党の組織確立、王公、仏教勢力の排除、人民党が国家を統治する体制作りの推進のために、モンゴル人民革命党（以下「人民革命党」とする）⁽²⁰⁾第4回大会を開催した。その結果、人民革命党中央委員会委員長ダムバドルジとの対立を引き起こしてしまうのである⁽²¹⁾。

II. 外モンゴルにおけるソヴィエト、コミンテルンの活動指導者と牧畜

本節では、前節で触れた時期に外モンゴルでソヴィエト、コミンテルンの活動を指導した人々が、外モンゴルの牧畜をどう捉え、牧畜に関して如何なる活動を行おうと企図していたかについて考察する。これらソヴィエト、コミンテルンの活動指導者達は、モスクワに対して、外モンゴルにおける活動結果、外モンゴルの政治情勢、現状に対する政策提案を、報告書としてまとめて提出していた。このような報告書では、外モンゴルの牧畜に関する記述が散見される。本節では、主としてこれら報告書の記述を検討することによって、牧畜に対するソヴィエト、コミンテルンの活動員達の方針を考察する。

1. オフチン、スタルコフと牧畜

前節に記した通り、オフチンは、シュミヤツキーが外モンゴルを去った後、ポドー事件に関わることとなった。当時オフチンは、ポドー事件等の様々なモンゴルの現状を報告書にまとめていた。この報告書の中に、外モンゴルの経済に関するオフチンの記述がある。そこから、外モンゴルの牧畜に対するオフチンの考えを窺い知ることができる。1922年7月8日付オフチン発J.I.M.カラハン宛文書には以下の記述がある。

政治的なもの以外にも、人民政府のコースの総合方針にとって大きな役割を、他の諸要素も演じている。その最たるものの内の1つが経済問題である。モンゴルは、合理的に設定された如何なる国民経済もない遅れた国である⁽²²⁾。

当時、オフチンは、人民政府の経済状況に危機感を抱いていた⁽²³⁾。そもそも、人民政府成立当初から、ソヴィエト・ロシア、コミンテルンの文書には、人民政府の財政の危機的状態を指摘する記述が見られる⁽²⁴⁾。この状況下、オフチンは、人民政府の国

民経済を合理的に設定されたものではないと判断していた。この国民経済の中には、牧畜も含まれていると考えられる。牧畜等の経済に関する合理的な政策が設けられていないことを、オフチンは問題視しているのであろう。一方でオフチンは本文書において、牧畜における必須の構成要素である家畜を「モンゴル人の唯一の財産」⁽²⁵⁾と表現している。この表現から、オフチンはモンゴル経済に牧畜が占める重要性を認識していたと考えられる。

但し、牧畜に関するオフチンの考えは断片的で抽象的なものに留まっている。また、オフチンは牧畜に直接関連する活動を本文書で提案していない。そもそも、本文書の内容の大半は、当時の外モンゴルの状況の報告で占められている。おそらく、人民政府が成立したばかりであり、ボドー事件等で混乱している外モンゴルの不安定な状況の下では、ソヴィエト・ロシアが外モンゴルの牧畜に対して如何なる政策を立てるかを定めることができる段階にはなかったと推測される。ただ、そのような状況下でも、オフチンは、モンゴルにおける牧畜の重要性を認識し、牧畜を含む経済に対する合理的政策の必要性を主張していたと見なすことは可能であろう。

前節において説明したように、1923年に入ると、ソ連、コミンテルンは、人民政府における「連立政権」の解消を図り始める。Г.Н. ヴォイチンスキー⁽²⁶⁾が作成した「1923年のコミンテルン執行委員会極東課活動計画」には以下の記述がある。

4. モンゴル：…この党〔人民党：青木〕⁽²⁷⁾は国においては半政権党である。主としてこの党には、新しい国家機構の調整に関するあらゆる作業が課せられている。党は古い聖俗封建権力（ボグド、仏教僧等の権力）の機構を破壊し、現在モンゴルが置かれている新たな条件に適した新機構を建設することになる。また、これと関連しているのが、この国の完全に遅れた半遊牧の大衆に対する莫大な文化啓蒙活動である⁽²⁸⁾。

ヴォイチンスキーは、「半遊牧⁽²⁹⁾の大衆」とモンゴルの遊牧民を表現し、彼らを完全に遅れた存在だと見なしている。これは、政治的に遅れている、という意味であろうと思われる。それゆえ、人民党が旧権力の機構を破壊して新機構を建設する活動と関連して、「文化啓蒙活動」つまり政治的な宣伝活動を行う必要性が指摘されているのであろう。この記述は、コミンテルンが、外モンゴルの遊牧民に政治的に働きかけていく方針を立てつつあることを示していると思われる⁽³⁰⁾。ここにおいて、ソ連、コミンテルンに、外モンゴルの牧畜に関して経済、商業だけではなく、政治的な意義を考慮した政策を立案する可能性が生まれたと考えられる。ヴォイチンスキーが記したこれらの方針を受けて、スタルコフは外モンゴルで人民党大会を強行開催することになるのである。

人民党第2回大会と、青年同盟第2回大会の双方を、スタルコフは指揮した。この2つの大会については報告書がある⁽³¹⁾。これら報告書の中には、特に牧畜について指摘した記述は見られない。だが、人民党第2回大会第12回会議（1923年8月7日）では、国家財政の協議のために任命された委員会が作成して人民党中央委員会に提出し

た冊子、所謂「財政基本政策」⁽³²⁾が、ジャムツァラーノによって報告された⁽³³⁾。この文献には、牧畜、農業、工業、商業等に関する基本的方針、理念が記されている。牧畜については、災害疫病から家畜を守るべきであること、家畜用の井戸掘削、引水を行うべきであること、牧畜に関して見本となる活動を政府等が行うべきこと等が指摘されている⁽³⁴⁾。管見の限りでは、本政策に関して、スタルコフは、重要な意見を殆ど示していない。人民党第2回大会では、スタルコフが参加した特別委員会が事前の準備を行い、大会での報告を予め確認し、決定していたことを、筆者は既に指摘した⁽³⁵⁾。しかし、「財政基本政策」に関する報告を検討したという特別委員会議事録の記述は、現時点では発見されていない。また、1923年6月7日付特別委員会議事録には大会の報告一覧が記されているが、「財政基本政策」の報告は記されていない⁽³⁶⁾。おそらく、人民党第2回大会における「財政基本政策」の報告は、大会開催が決定された直後には予定されておらず、後に決まったことだったのであろう。スタルコフが牧畜に対して如何なる考えを有していたかを現時点で推測することは困難である。だが、大会での「財政基本政策」の報告を認めていることから、その記述内容を許容していると考えられる。

一方、筆者が既に検討したように、人民党第2回大会、青年同盟第2回大会においてスタルコフは、人民党、青年同盟の勢力を外モンゴルの地方に拡大する活動を行っていた。特に外モンゴル東部に関しては、「封建勢力」の強力な抵抗があり、「日本・張作霖の反革命」がこの地域を通じて活動していることが、青年同盟第2回大会報告書で指摘されている。そして、これに対して人民党、青年同盟の勢力を地方に拡大することが求められたのである⁽³⁷⁾。スタルコフが地方への人民党の勢力拡大をこのような目的に基づいて行うようになったことによって、地方の牧畜に対する政策にも、ソ連、コミンテルンの政治的意図が込められる可能性が形成されたと考えられる。ソ連、コミンテルンにとっての外モンゴルの牧畜は、人民政府の経営を支える経済、商業の問題のみならず、王公、仏教勢力の排除という目的に関連した政治的政策の対象にもなりうるものだったのである。

2. 牧畜政策立案に対するリュスクロフの考え

前項で述べた政治的意義を含んだ牧畜政策は、リュスクロフが外モンゴルで活動した時期に、国会を通じて実際の政策として立案されるよう目指されていくことになる。国会を開催し、人民共和国を成立させ、国家の様々な政策を定めていく際に、牧畜についても政策を決定することになったのだと思われる。リュスクロフが自分の政策において牧畜を重視していたことは従来の研究でも指摘されている⁽³⁸⁾。だが、牧畜に対するリュスクロフの姿勢が如何なるものであり、それが如何なる政策につながったかは依然として不明である。そのため、外モンゴルにおけるリュスクロフの牧畜政策の実態は、まだ解明されていない。

既に着任時から、リュスクロフは外モンゴルの牧畜に対する政策を重視していたこ

とが、彼の報告書の記述に見られる。1924年10月21日付リュスクロフ発ヴォイチンスキー宛電報には以下の記述がある。

最初の電報で党建設の諸課題を指摘したが、同様に不首尾な状態にあるのが、経済政策である。以下の事を指摘すれば十分であろう。現在提示されているこの国の経済基盤である牧畜と原料販売の分野の経済計画が特に殆ど欠如していること。貨幣政策さえ処理しない凡庸な人間⁽³⁹⁾が率いる財務省の手中に全経済が集中していること。天然資源を利用するあらゆる考えが欠如していること。ソヴィエトの商業機関の活動が弱く、銀行問題が破綻したという状況においては、中国高利貸し資本の活動とこの国が商業関係において中国に引き付けられる状況が弱まっているということ等である⁽⁴⁰⁾。

この記述から、リュスクロフが、牧畜を外モンゴルの経済基盤と考へ、牧畜経済に関する計画の欠如等の多くの経済問題を懸念していることが分かる。また、外モンゴルにおけるソヴィエトの商業機関の活動の弱さと、それと対照的な中国資本の強さも、リュスクロフにとっては大きな問題であった。

本史料には、銀行問題の破綻、という記述が見られる。これは、人民政府成立以降、ソヴィエトと人民政府との間で協議を続けてきたロシア・モンゴル銀行開設問題を指している。筆者が既に指摘した通り、ソヴィエトにとって銀行開設は、外モンゴルにおける経済的優位を確保するためのものだけではなく、外モンゴルにソヴィエトの影響を確立することによって、日本、中国の影響力が外モンゴルに浸透することを防ぐためのものでもあった⁽⁴¹⁾。しかし、1924年11月2日付リュスクロフ発コミンテルン執行委員会メンバーД.3.マスイリスクー、ヴォイチンスキー宛文書には、資本金が少ない弱い銀行を開設してしまい、ソ連の支援が不適切であり、銀行指導者の能力が不十分だったために、銀行は失敗に終わって名声を失った、と記されている⁽⁴²⁾。この銀行問題の失敗には、ソ連の対外モンゴル経済政策が好調に進んでいるわけではないという経済政策上の問題と、このことが外モンゴルにおけるソ連の影響力の低下にも影響するという政治的問題が見出されるのである。

前節で触れた通り、リュスクロフは、自分の活動目的を遂行するために国会を急遽開催させた。彼が開催を強行した第1回国会において、牧畜についても触れられていた。リュスクロフが1924年12月15日付で作成した第1回国会の報告書には、国会で行うべき財務相報告に対する事前の検討に関連して、牧畜に対するリュスクロフの考えが、以下のように示されている。

7. 財務相の報告：現代モンゴルの最大の難問は財政と経済の問題である。国会は最も真剣な注意をこれらの問題に払うことになる。なぜなら、活動のこれらの分野では、状況は全くうまくいっていないのである。…

モンゴルの活動家達は、経済政策の分野で何に着手するのかを知らなかった。彼らは、経済関連の如何なる機関を設け、どう建設する必要があるかを知らなかった。また、経済建設の展望を持っておらず、国の経済状況の基本的な原動力が何

であるかを考慮していなかった。財務相は、自らの任務においていつもあらゆる経済政策を指導しているのに、モンゴル経済の基盤—牧畜経済の利害を全く反映せず、牧畜経済の利害に反して活動していた。…

何しろ以下のことを理解する必要があった。国における中国人の商業と中国高利貸し資本の支配。外国通貨の支配。経済においてモンゴルが中国に完全に従属していること。この地での外国企業の悪質な支配があり、トラック満載でメキシコ・ドルを運び込んでモンゴルの原料を買い叩いているものが何十社にも数え上げられること。これら外国生産品に対するモンゴルの基本的生産者—遊牧民の利害関係。これと並んでソ連の経済的影響の弱さ。これらの諸条件下、モンゴルの経済状況に対して長く熟慮する必要があった。そして、遊牧民大衆が国家建設から離され、自分達の生産において中国の要素と結びついている間には、我が国の政治的成果も堅固なものにはならず、我々（モンゴル人もソ連も）は恒常的な脅威の下に置かれると、断固として言う必要があった。…

直言する必要がある。基本的な生産者—遊牧民を我々はまだ獲得できておらず、ここに現状の基本的な欠点がある、と。この間の唯一有益な我が国（ソ連）の措置—銀行開設もまた失敗に終わり、我々はかつてない程に経済的に名声を失った⁽⁴³⁾。

本史料においてリスクロフは、牧畜をモンゴル経済の基盤と考へ、財務相ドルジ・メイレンが牧畜経済の利害に合わない活動を行っているとは非難している。そして、モンゴルの経済が中国等の諸外国の経済に支配され、遊牧民の経済も中国等と密接に結び付き、ソ連の経済的影響力が弱いままであるというモンゴル経済の現状を、国会での財務相の報告に関連して問題視していたのである。

このモンゴル経済の現状と牧畜政策の不備が遊牧民をソ連から離間することにより、外モンゴルにおけるソ連の政治的成果も不安定なものになることをリスクロフは懸念している。上述の通り、外モンゴルでスタルコフが活動していた時期以降、人民党、人民政府の勢力を外モンゴルの地方に拡大する政策を、ソ連、コミンテルンは外モンゴルで取っていた。リスクロフは、遊牧民に関して、この政策がうまく機能していないことと、このことが経済的のみならず政治的にも問題を起こしうることを指摘している。実際に、1924年11月2日付リスクロフ発コミンテルン執行委員会メンバーД.3.マヌイリスキー、ヴォイチンスキー宛文書には、地方大衆が人民党、人民政府の目的や共和制の意義を理解していないことが記されている⁽⁴⁴⁾。ソ連の対モンゴル政策が外モンゴルの地方大衆に有効に機能していなかったのである。

これに対して、リスクロフは第1回国会を通じて措置を取ることになる。第1回国会における財務省報告を事前に確認した際に、リスクロフが上述の経済の諸問題を報告に反映させ、財務相に報告を作成し直させたことと、財務相報告を個人的に見直し、報告に関連するテーゼの草案を作成するような人民党中央委員会と人民政府がリスクロフに委任したことが、1924年12月15日付第1回国会報告書に記されてい

る⁽⁴⁵⁾。

財務相ドルジ・メイレンの報告は、第1回国会第7回会議（1924年11月17日）で行われ⁽⁴⁶⁾、その決議は第8回会議（1924年11月18日）になされた⁽⁴⁷⁾。第1回国会の議事録に記載されている本報告には、牧畜に関して、家畜は順調に増えているが、1923—1924年にかけてゾド⁽⁴⁸⁾が発生して家畜が失われたこと、ゾドに遭った遊牧民家庭に援助を示したこと、家畜数に応じて税、賦役を課す活動を内務省が行っていること等の牧畜の現状が記されている⁽⁴⁹⁾。また、第1回国会の議事録に記載されている本報告に対する決議の第12条に、人民共和国の生産の発展のために外国の借款が役立つこと、借款は大衆の利益と経済発展のために使うべきであること、友好国で弱小国を援助するソ連から借款を受けて関係を強化すべきであることが記されている⁽⁵⁰⁾。牧畜政策の重視と、経済面における外モンゴルとソ連のつながりの強化が、国会の決議に反映されたのである。

また、国会における経済政策に関する報告⁽⁵¹⁾にも、牧畜に対するリスクオフの姿勢と政策が見出される。1924年12月15日付第1回国会報告書には以下の記述がある。

8. 経済政策に関する報告：経済の建設に関しても、報告を作成していたのは、同様に財務相であった。事前に、彼の報告と経済政策に関する決議の草案は、党中央委員会の同意を受けていた。またしても、私は、財務相の報告の内容を一通りチェックし、経済政策に関する諸テーゼの草案を構成するよう乞われた。…

私と財務相による報告の事前審査の際に分かったことは、財務相が、牧畜経済、つまりモンゴルが存在するこの基盤、モンゴルの未来の基盤について、報告においても、決議草案においても、一言も言っていない、ということである。私はこんな質問をした。経済問題における「このちょっとしたこと」を書き逃したのは何故か、と。財務相は急に気づき、以下のように表明している。偶然に忘れたのだが、牧畜について述べることは決して提案しない、何故なら他のモンゴル人と同様に自分にはこの任務に関する経験がないためである、と。結局、私がすぐその場で牧畜経済に関する講義をほぼ丸ごと行うことになってしまった。

この人は、個人で約2000頭の駱駝を所有しているのに、牧畜に関して自分の報告で触れるのを忘れたのである。

財務相のみならず、政府及び「人民党：青木」中央委員会全体も、見たところでは、自国の経済建設の展望を提示するところが僅かである。…それゆえ、私が、財政—経済政策に関する諸テーゼの構成を説明しているのである。これらテーゼは僅かな追加がなされてそのまま承認された。…

経済政策に関する論争は、少ないけれどもとにかくあった。完全に明確なことがある。モンゴル経済全体の基盤は牧畜経済であり、その可能性に関して大きな未来があるものである、ということである。…いずれにせよ、モンゴルは牧畜に関して大きな可能性を持っており、時期が少し経てばオーストラリアの役割さえ

演じうる。まして、モンゴルの周辺地域（内モンゴル、アルタイ、山岳チベット等）もまた、牧畜地域である。

未来のソ連の産業—経済的發展も、モンゴルの牧畜の發展との直接の関係の下にある。…

それゆえ、モンゴル自身のみならず、ソ連も、将来自国の利害において全力を以てモンゴルの牧畜の發展に協力を示さなければならない。そこで、理念的的政策と実践的政策のより広範な体制へと移って行かなければならない。…モンゴルの生産者は、我々と冗談を言ってはくれないであろう。彼らの状況は以下の通りなのだ。つまり、我々に対して怒っていつでも中国側に向かってしまう可能性がある。しかし今のところは我々の方を志向している。…

かくして、これ以後、牧畜経済と結び付いているのが、工業、農業、商業等である。これらは、牧畜経済から派生したり、牧畜経済に拠っていたりするものである⁽⁵²⁾。

これら記述によると、リスクロフは、牧畜政策立案に対する財務相の消極性を批判している。のみならず、リスクロフは、人民党及び人民政府のモンゴル人指導層も経済政策に消極的であると指摘している。この経済政策という語の中には、牧畜に関する政策も含まれるであろう。但し、『財政基本政策』を作成したことを考えれば、人民党、人民政府の指導層が本当に牧畜を軽視していたわけではないように思われる。いずれにせよ、第1回国会における経済政策に関する報告には、リスクロフの考えが強く反映されたことは事実であろう。

また、経済政策に関する報告についての上述の記述には、リスクロフが実際に第1回国会において牧畜をどう扱おうとしていたかが記されている。従来の研究の指摘にもある通り、リスクロフは、牧畜をモンゴル経済全体の基盤と捉え、牧畜の未来の経済的可能性を大きいものであると考えていた⁽⁵³⁾。その上で、リスクロフは、外モンゴルの牧畜の發展を、ソ連の利害と結び付けようとしていた。また、牧畜を、工業、農業、商業等と結合した経済であるとリスクロフは捉えていた。これが、第1回国会においてリスクロフが立案しようとした牧畜関係政策だったのである。リスクロフは、牧畜に関する政策が十分に行われなければ、モンゴル遊牧民が中国の影響下に入ってしまうという可能性を示唆している。リスクロフにとって牧畜に関する政策は、スタルコフ以降続いてきた中国の影響があると推測される地方に対する対策であり、経済的のみならず政治的な意義も有していたと考えられる。

これに関連して、リスクロフは、第1回国会で承認された憲法内の国家小会議の構成に関する規定について、国家小会議は地方の遊牧民大衆より選ばれた者で構成されており、政権の最高機関への遊牧民の参加を保証する、と1924年12月15日付第1回国会報告書で述べている⁽⁵⁴⁾。また、第1回国会後に人民党中央委員会が従事すべき問題の1つとして、中下層遊牧民を引き付ける形で地方当局の構成を入れ替えることを、リスクロフはこの第1回国会報告書で挙げている⁽⁵⁵⁾。これらもまた、遊牧民を

人民党、人民政府、ソ連に引き付けるためのリスクロフの政策であろう。

この経済政策に関する報告は第1回国会第12回会議（1924年11月24日）において行われ⁽⁵⁶⁾、報告に対する決議は第13回会議（1924年11月25日）においてなされたようである⁽⁵⁷⁾。第1回国会の議事録にある経済政策に関する報告では、報告の最末尾の第13項に牧畜について記されている。そこには、牧畜は国に少なからぬ利益をもたらすので発展させるべきであることと、牧畜の障害となる災害、疫病への対策等について記されている⁽⁵⁸⁾。また、報告に対する決議として、第1回国会の議事録では、モンゴルにおける牧畜の重要性が謳われ、国の経済を遊牧の発展と適合させて推進すべきであることが主張され、牧畜経済の発展の施策が記された。また、工業の項目には牧畜から産出される原料の加工に関する問題、農業の項目には家畜飼養用の飼料の問題、商業の項目には商業政策、税政策を行う際には牧畜の発展を主眼とすること等が記されている⁽⁵⁹⁾。これらは、上述の通り、牧畜を中心として他の産業を複合的に発展させるというリスクロフの考えの反映であろう。

1925年夏以降、リスクロフの後に外モンゴルにおけるソ連、コミンテルンの活動を指導するようになったアマガエフも、牧畜政策の推進を図った。アマガエフがモンゴル駐在コミンテルン代表として活動を始めた時にコミンテルンが人民革命党に対して要求していたことについては、人民革命党の次回の大会に送る書簡に関する1925年8月17日付コミンテルン執行委員会東方局決議録に明確に現れている。その中で、牧畜について以下のように触れられている。

4. 最近の人民革命党の活動における成功と共に、人民革命党が、党の活動のいくつかの部門において以下の深刻な欠点も抱えていることを確認する。…

Ⅱ. 財政・経済政策の分野において、党の基本路線からの危険な偏向が存在すること。これは、個々のモンゴル人幹部によるものと分かったいくつかの抵抗として存在している。抵抗とはつまり、（特にモンゴル銀行と貿易機関の活動の分野における）ソ連との最も緊密なつながりの構築とは逆に、資本主義諸国の個人資本の代表者に対するこれら幹部の側からの友好的姿勢（ウィルソンとの協定⁽⁶⁰⁾）、経済政策の総合体系において今日のモンゴル経済の基盤—牧畜経済の発展と、人民政権と人口内の地方大衆とのつながりが懸っている税と賦役（国内税、駅賦役等）の調整に対する注意が不十分であることである⁽⁶¹⁾。

コミンテルンは、牧畜を当時の人民共和国における経済の基盤と捉え、人民革命党の財政分野における党活動の欠点の1つとして、牧畜の発展に対する注意の不充分さを挙げていた。本決議録では、人民革命党と青年同盟の次回の大会でこの欠点について慎重に審議することが求められている⁽⁶²⁾。

アマガエフは、このコミンテルンの決議を受けて、人民革命党と青年同盟の次回の大会、つまり人民革命党第4回大会⁽⁶³⁾（1925年9月23日—10月1日）と青年同盟第4回大会（1925年10月17日—22日）で牧畜に対する措置を取ることになった。筆者が既に検討したように、地方の党活動に関する人民革命党第4回大会の報告や決議は、ア

マガエフが人民革命党指導層に働きかけることで実現された⁽⁶⁴⁾。人民革命党第4回大会第3回会議（1925年9月25日）においてジャダムバが報告し⁽⁶⁵⁾、第4回会議（1925年9月26日）で臨時に承認された⁽⁶⁶⁾人民革命党綱領第8条の「財政政策について」では、牧畜や農業等の振興が指示されている⁽⁶⁷⁾。おそらく、ここには、モンゴル政治家達の意思だけでなく、アマガエフの指示も含まれていたと推測される。また、青年同盟第4回大会第2回会議（1925年10月18日）において、ナーツォフ⁽⁶⁸⁾が、国内外の状況に関する報告において、「この国の基本的活動である牧畜活動」について、家畜数の増加と牧畜環境の改善政策を報告している⁽⁶⁹⁾。

これ以降も、コミンテルン執行委員会東方局から、人民革命党が牧畜に対する改革を行うよう求める決議が出ている。1926年1月23日付コミンテルン執行委員会東方局からモンゴル問題に関して出された決定には、以下の記述がある。

9. 以下の事を不可欠であると見なす。[人民革命：青木] 党中央委員会が、近い内に国における牧畜経済の合理化に関する問題に従事する。その際に、まず第1に、この方面における最も簡易な措置の広い宣伝扇動を提供する⁽⁷⁰⁾。

これらのコミンテルン執行委員会東方局の決議から、アマガエフが外モンゴルで活躍し始める時期に、牧畜の問題が、ソ連、コミンテルン側では、外モンゴルに派遣される活動員が現地で判断して処理するだけでなく、モスクワの中央の機関が公的な指示を出す問題になっていたと考えることができるであろう。この点において、牧畜に対する措置は、ソ連、コミンテルンの対外モンゴル政策を構成する重要な問題の1つになっていたと考えられる。

このように、外モンゴルでソヴィエト、コミンテルンの活動を指導していた人々にとって、牧畜は、経済、商業にのみ留まる問題ではなかった。王公、仏教勢力の排除、人民（革命）党の組織確立と地方への勢力拡大、人民（革命）党が国家を統治する体制作りを推進しようとするソヴィエト、コミンテルンの方針に合わせて、牧畜に対する政策にも政治的な意図が入り込んでいった。この時、外モンゴルでソヴィエト、コミンテルンの活動を指導していた活動員にとって、牧畜政策は、外モンゴル全体をソ連の影響下に置くために地方遊牧民を人民政府、ソ連に引き付け、牧畜経済をソ連の利害に結び付けるものになっていったのである。

おわりに

本稿で検討した内容は、以下のようにまとめられる。人民政府成立当初、外モンゴル情勢が不安定であり、ソヴィエト・ロシアの外モンゴルに対する姿勢もまだ一定していなかった。それを受けて、牧畜に対するオフチンの姿勢は抽象的であった。しかしボドー事件と人民政府における「連立政権」の成立を経て、ソ連、コミンテルンの対外モンゴル方針が定まっていたことにより、その方針に沿った政策が牧畜に取られる可能性が生まれた。即ち、スタルコフが外モンゴルで活動した時期には、ソ連が

外モンゴルの牧畜に政治的な面からアプローチする可能性が現れたのである。この傾向が、リースクロフが外モンゴルで活動していた時期に、第1回国会開催を通じて国会報告、決議の形に整えられていった。この流れは、アマガエフが外モンゴルで活動していた時期にも継承された。この時期には、モスクワから、外モンゴルの牧畜を改革するよう指示が出されるようになっていった。

以上のソヴィエト、コミンテルンの活動員と外モンゴルの牧畜の関係の発展過程には、外モンゴルの地方の状況に対するソヴィエト、コミンテルンの姿勢が、重要な意義を持っていた。スタルコフ、リースクロフ以降、ソ連の影響を外モンゴルの地方にも拡大し、外モンゴルをソ連の影響下に捉え、中国の影響を減らすためにも、遊牧民の「獲得」が必要となっていたのである。ソ連、コミンテルンにとっての外モンゴルの牧畜政策は、このような性質を持つ政治的政策であった。確かに、経済面からも牧畜政策の推進を目指したのは確かである。だが、これも遊牧民の「獲得」のためであった一面がある。このようなソ連、コミンテルンの意図が、外モンゴルの牧畜との関係にも現れたことが、本稿の検討で明らかになった。

本稿で検討したことから考えると、ソ連、コミンテルンの牧畜政策は、これ以後も、遊牧民を自勢力に取り込もうとする形を取るようになっていくと推測される。このようなソ連、コミンテルンの牧畜政策が、実際に国会等に公的に反映されていることは、重要である。一見、モンゴル人政治家の意図として国会や党大会で決定された牧畜関連決議が、実は上述の意図の下にソヴィエト、コミンテルンが推進したものであった可能性が浮上してくるのである。

外モンゴルの地方と人民政府、人民（革命）党、ソヴィエト、コミンテルンの関係は非常に複雑である。今回解明した牧畜に対するソヴィエト、コミンテルンの方針と、牧畜に対するモンゴル人政治家達の姿勢との相関関係、人民政府、人民（革命）党の牧畜政策の実態、ソヴィエト、コミンテルンの牧畜政策がどう実施されたかについては、今後の課題としたい。

○史料

・文書史料

НБТ：モンゴル人民党史料センター所蔵史料

УТА：モンゴル国立中央文書館所蔵史料

АВПРФ：ロシア連邦外交政策文書館所蔵史料

РГАСПИ：ロシア国立社会政治史文書館所蔵史料

・刊行史料

БНМАУИХ：Д. Даш. эмхт. *Бүгд найрамдах Монгол ард улсын анхдугаар их хурал*. Улаанбаатар. 1984.

МХЗЭИХ：Хуучин бичгээс шинэ бичигт буулган редакторласан Л. Эрэвгиилхам.

Монголын хувьсгалт залуучуудын эвлэлийн хоёр, гурав, дөрөвдүгээр их хурал. Улаанбаатар. 1988.

КМ : Монгол улсын архивын хэрэг эрхлэх газар, Оросын төрийн архивын алба. *Коминтерн ба Монгол*. Улаанбаатар. 1996.

Н2Х : МАХН-ын төв хорооны дэргэдэх намын түүхийн институт. *Монгол ардын намын хоёрдугаар их хурал*. Улаанбаатар. 1974.

Н4Х : МАХН-ын төв хорооны дэргэдэх намын түүхийн институт. *Монгол ардын хувьсгалт намын дөрөвдүгээр их хурал*. Улаанбаатар. 1978.

Н4Q : *Mongyul arad-un qubisqaltu nam-un töb qoriy_a. Mongyul arad-un qubisqaltu nam-un döbbedüger yeke qural*. Улаанбаатар. 1926.

МДК : Авторы-составители И. И. Кудрявцев, Б. В. Базаров, В. Б. Базаров, Л. В. Курас, С. М. Розенталь, В. Н. Шепелев. *Монголия в документах Коминтерна (1919-1934)*. Часть 1 (1919-1929) . Улан-Удэ. 2012.

○参考文献

青木2011a : 青木雅浩、『モンゴル近現代史研究：1921～1924年—外モンゴルとソヴィエト、コミンテルン—』、早稲田大学出版部、2011.

青木2011b : 青木雅浩、「外モンゴルにおける T. リスクロフの活動」、『史滴』33、2011.

青木2013 : 青木雅浩、「モンゴル人民革命党第4回大会とソ連、コミンテルン」、『内陸アジア史研究』28、2013.

生駒1995 : 生駒雅則、「ダムバドルジ政権下のモンゴル—第一次国共合作とモンゴル民族解放運動」、狭間直樹編、『一九二〇年代の中国』、汲古書院、1995.

岡2009 : 岡洋樹、「人民革命期モンゴルにおける地方行政統治」、山田勝芳編、『東北アジアにおけるユートピア思想の展開と地域の在り方についての総合的研究』、東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方研究会、2009.

小貫1993 : 小貫雅男、『世界現代史4：モンゴル現代史』、山川出版社、1993.

Баабар1996 : Баабар. *XX зууны Монгол*. Улаанбаатар. 1996.

Батсайхан2007 : Эмгэнт Оохнойн Батсайхан. *Монгол үндэстэн бүрэн эрхт улс болох замд. 1911-1946*. Улаанбаатар. 2007.

БНМАУТЗ : БНМАУ-ын ШУА-ийн Түүхийн хүрээлэн. *Бүгд Найрамдах Монгол Ард Улсын түүх*. 3. Улаанбаатар. 1968.

Даш1984 : Д. Даш. *БНМАУ-ыг тунхагласан түүхээс*. Улаанбаатар. 1984.

Дашдаваа2003 : Ч. Дашдаваа. *Улаан түүх. Коминтерн ба Монгол*. Улаанбаатар. 2003.

Жамсран1997 : Хэрээд Л. Жамсран. *Монголын төрийн тусгаар тогтнолын сэргэлт*. Улаанбаатар. 1997.

МАХНТТ : МАХН-ын сургалт судалгааны прогноз төв. *Монгол ардын хувьсгалт намын түүхэн товчоон*. Улаанбаатар. 2001.

Минис1972 : А. Минис. *МАХН-аас сүм хийд, лам нарын эдийн засгийн хүчин чадлыг эвдэж устгахын төлөө явуулсан тэмцэл*. Улаанбаатар. 1972.

МУТ5 : Ж. Болдбаатар, М. Санждорж, Б. Ширэндэв. ред. *Монгол улсын түүх. 5*. Улаанбаатар. 2003.

Пүрэвжав/Дашжамц1965 : С. Пүрэвжав, Д. Дашжамц. *БНМАУ-ын сүм хийд, лам нарын асуудлыг шийдвэрлэсэн нь*. Улаанбаатар. 1965.

Сономдагва1998 : Ц. Сономдагва. *Монгол улсын засаг, захиргааны зохион байгуулалтын өөрчлөлт, шинэчлэл. (1691-1997)*. Улаанбаатар. 1998.

ХЗМ : Монгол улсын ШУА-ийн Түүхийн хүрээлэн. *Хорьдугаар зууны Монгол*. Улаанбаатар. 1995.

Ширэндэв1999 : Б. Ширэндэв. *Монгол ардын хувьсгалын түүх*. Улаанбаатар. 1999.

Рошин1999 : С. К. Рошин. *Политическая история Монголии*. Москва. 1999.

Bawden1989 : C. R. Bawden. *The modern history of Mongolia*. London. 1989. (second ed.)

Murphy1966 : George G. S. Murphy. *Soviet Mongolia. A study of the oldest political satellite*. Berkeley, Los Angeles. 1966.

注

- (1) 例えば、小貫1993 pp.194-205、БНМАУТ3 pp.176-200, 225-230, 243-245、生駒1995 p.268-269、Батсайхан2007 pp.165-168、Дашдаваа2003 pp.59-69, 105-112, 117-124、Рошин1999 pp.101-102, 114-117、Ширэндэв1999 pp.314-371、ХЗМ pp.135-152、МАХНТТ pp.30-45、Минис1972 pp.66-194、Даш1984 pp.23-87、Пүрэвжав/Дашжамц1965 pp.5-118、МУТ5 pp.138-145、Bawden1989 pp.252-289、Жамсран1997 pp.168-175等。行政組織の変革に関する研究としては、Сономдагва1998、岡2009等がある。
- (2) 例えば、小貫1993 p.205、БНМАУТ3 pp.190, 194, 213, 227-228、Батсайхан2007 pp.170-172、Рошин1999 pp.120-121、Ширэндэв1999 pp.341-342、ХЗМ pp.150-152、МУТ5 pp.141-142等。
- (3) Баабар1996 pp.291-292, 332-335、Murphy1966 pp.70-91、小貫1993 p.206等。
- (4) 本稿では、ロシア革命の結果形成されたロシアのソヴィエト政権を、1922年末のソ連成立前のロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国の時期については「ソヴィエト・ロシア」、それ以降については「ソ連」、両者を総合して表記する必要がある場合には便宜上「ソヴィエト」と表記する。
- (5) Рошин1999 p.120.
- (6) 筆者の研究については、青木2011a等を参照されたい。
- (7) 盟旗制度によって、旧清朝の外藩モンゴルに当たるモンゴル人は、ホシヨー（旗）という社会構成単位にまとめられていた。複数のホシヨーが集合した大きな社会構成単位を、外モンゴルではアイマグと言った。
- (8) リャザン・ウラル鉄道政治課課長等を務めた後、モンゴル駐在ソヴィエト・ロシア外務人民委

員部副代表として外モンゴルで活動し、1922年末に外モンゴルを去った。その後再び外モンゴルに派遣されることになる。

- (9) 外モンゴルにおける仏教の有力者。人民政府では首相を務め、1923年に没した。
- (10) 有力王公の1人。人民政府では軍務大臣を務め、人民党中央委員会メンバーにも選出された。
- (11) 有力王公で、ハルハ4ハンの1人である。人民政府では内務相を務めた。
- (12) 共産主義青年インターナショナルモンゴル駐在代表。モンゴル革命青年同盟の成立に関わり、青年同盟を自らの活動基盤としていた。
- (13) 1921年8月に結成されたモンゴルの青年政治組織。青年同盟は、人民党と同等の政治力を有することもあった。
- (14) この大会は、歴史用語では「人民党第2回大会」である。しかし、当時の認識では第1回大会であった。後に、1924年の党大会が人民党第3回大会と位置付けられ、1921年3月1－3日の人民党組織会議が第1回大会とされ、順番が1つずつ繰り下がったのである。本稿では、1923年の党大会を第2回大会と表記する。
- (15) ブリヤート・モンゴル人知識人。早くから人民党メンバーと関係して活動に関わった。人民政府では、軍事を統括し、政治力も強い全軍評議会議長を務めた。
- (16) カザフ人ムスリム・コミュニスト。ロシア革命後のトルキスタンにおける自治運動に関わり、トルキスタン共和国中央執行委員会議長、ソヴィエト・ロシア民族問題人民委員部第2副代表等のトルキスタン共和国、ソヴィエト・ロシアの要職を歴任した。その後、トルキスタンから離され、コミンテルンで活動するようになり、外モンゴルに派遣された。
- (17) 以上の1921年の人民政府成立から1924年の人民共和国成立までの外モンゴルの政治情勢については、青木2011a pp.1-340を参照されたい。
- (18) 青木2011b pp.286-283.
- (19) ブリヤート・モンゴルの知識人。ブリヤートで革命運動に従事し、ブリヤート・モンゴル自治ソヴィエト社会主義共和国では中央執行委員会議長を務めた。外モンゴルでも、財務省顧問、国家小会議メンバー等を務めた。
- (20) 人民党は、1925年にモンゴル人民革命党に改名した。本稿でも、1925年以降については、改名後の党名を表記する。また、人民党と人民革命党を総合して表記する必要がある場合には、「人民（革命）党」と表記する。
- (21) 以上の人民革命党第4回大会におけるアマガエフの活動は、青木2013に拠っている。
- (22) АВПРФ Ф.0111-ОП.4-ПАП.105а-Д.1-Л.123.
- (23) 1921年11月8日付オフチン発ミンスケル宛文書において、オフチンは、「モンゴル政府の財政状況は現在最も危機的である」と指摘し、追加の援助金の必要性を示唆している（РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.11-Л.75）。なお、ミンスケルは、当時のソヴィエト・ロシア、コミンテルンの文書に「コミンテルン全権副代表」、「外務人民委員部副代表」という肩書で登場する人物である。
- (24) 例えば、1921年9月14日付ミンスケル発ソヴィエト・ロシア外務人民委員Г.В.チチェリン、同外務人民委員部極東課課長С.И.ドゥホフスキー、コミンテルン執行委員会東方局局長М.А.トリリッセル宛文書には、「モンゴル人民政府の財政状況は危機的である。モンゴル人民政府には資金がない」と記述されている（РГАСПИ Ф.495-ОП.154-Д.105-Л.97）。
- (25) АВПРФ Ф.0111-ОП.4-ПАП.105а-Д.1-Л.123.
- (26) コミンテルン執行委員会東方局極東課課長。
- (27) 本稿における史料引用文内では、[] が筆者による註、() と「 」は史料原文にあった括弧

を示している。

- (28) РГАСПИ Ф.495-ОП.154-Д.194-ЛЛ.11-12.
- (29) 何故「半」遊牧と表現されたかについては、現時点では判然としない。
- (30) 但し、モンゴルの大衆に対する政治啓蒙活動は、ソ連、コミンテルンの発案のみによるものではないと思われる。例えば、リンチノも、モンゴル大衆に対する政治啓蒙活動の必要性を主張している（青木2011a pp.206-207）。しかし、当時、ソ連、コミンテルンもモンゴル大衆に対する政治啓蒙活動の必要性を感じていたことは確かであろう。
- (31) 人民党第2回大会の報告書は、「モンゴル人民党第1回大会」という名称でスタルコフが1923年11月24日付で作成したものである（РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.19-ЛЛ.2-12）。青年同盟第2回大会報告書には日付と作成者が記されていないが、おそらくスタルコフが作成したものであると思われる（РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.19-ЛЛ.41-54）。
- (32) 「財政基本政策」は、НБТ Ф.2-Д.2-ХН.3-XX.58-82, Н2Х pp.133-140を利用した。「財政基本政策」は、ジャミヤン（典籍委員会委員長等を務めた人物）、ツェベーン・ジャムツァラーノ（ブリヤート・モンゴルの知識人。典籍委員会研究書記等を務めた）、ツェレンドルジ（人民政府で外務相、首相を務めた人物）等から構成される委員会で作成された（Батсайхан2007 p.155）。
- (33) НБТ Ф.2-Д.2-ХН.3-Х.57, Н2Х p.133（人民党第2回大会第12回会議議事録）。
- (34) НБТ Ф.2-Д.2-ХН.3-XX.59-60, Н2Х p.133.
- (35) 青木2011a pp.213-215.
- (36) НБТ Ф.2-Д.2-ХН.4-XX.6-10.
- (37) 青木2011a pp.201-223.
- (38) Рошин1999 p.120.
- (39) 当時財務相を務めていたドルジ・メイレンを指すと思われる。
- (40) РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.24-ЛЛ.13.
- (41) 青木2011a pp.181, 198.
- (42) РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.24-ЛЛ.56, КМ p.94.
- (43) РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.24-ЛЛ.126-128.
- (44) РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.24-ЛЛ.45, КМ pp.86-87.
- (45) РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.24-ЛЛ.129.
- (46) モンゴル人民共和国第1回国会第7会議議事録（УТА Ф.11-Д.1-ХН.10-XX.33-38）。
- (47) モンゴル人民共和国第1回国会第8会議議事録（УТА Ф.11-Д.1-ХН.10-XX.39-48）。
- (48) モンゴルにおいて冬の寒さや雪がもたらす自然災害。
- (49) БНМАУ1Х p.145.
- (50) БНМАУ1Х p.166.
- (51) ルイスクロフは1924年12月15日付第1回国会報告書でこう表現しているが、国会では「経済省と相互援助組合の報告」と呼ばれていたようである（БНМАУ1Х p.223）。
- (52) РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.24-ЛЛ.135-138.
- (53) Рошин1999 p.120.
- (54) РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.24-ЛЛ.141.
- (55) РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.24-ЛЛ.151.
- (56) モンゴル人民共和国第1回国会第12会議議事録（УТА Ф.11-Д.1-ХН.10-XX.56-57）。
- (57) モンゴル人民共和国第1回国会第13会議議事録（УТА Ф.11-Д.1-ХН.10-XX.58-73）。

- (58) БНМАУ1X pp.230-232.
- (59) БНМАУ1X pp.249-256.
- (60) 1925年にモンゴル相互援助組合が、家畜の毛皮、カシミアを販売する協定を、イギリスのウィルソン社と締結したことを指している (KM p.450)。
- (61) РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.31-ЛЛ.51-52, KM pp.112-113.
- (62) РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.31-Л.52, KM p.113.
- (63) 人民革命党第4回大会とアマガエフの関係については、青木2013を参照されたい。
- (64) 青木2013 pp.137-139.
- (65) Н4Х pp.94-95, N4Q pp.122-123.
- (66) НБТ Ф.2-Д.4-ХН.1-а-Х.30, Н4Хр.109 (人民革命党第4回大会第3回会議決議録)。
- (67) Н4Х pp.115-116.
- (68) 本名はシレン・アラブダノヴィチ・ショイジェロフ。コミンテルンと関係が深いブリヤート・モンゴル人知識人である。人民党の活動に早くから関わり、モンゴル西部において活動した。スタルコフやルイスクロフと協力して、外モンゴルにおける活動に従事していたようである。
- (69) МХЗЭИХ pp.81-82.
- (70) МДК p.165, KM p.126.

(本学助教)